

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,416,201	流 動 負 債	15,960,042
現金及び預金	790,561	支払手形	341,765
受取手形	54,677	買掛金	7,585,578
売掛金	11,054,591	短期借入金	6,700,000
商品	6,769,763	リース債務	161,143
貯蔵品	8,026	未払費用	724,254
前渡金	267,657	未払法人税等	72,402
前払費用	39,645	預り金	32,802
繰延税金資産	162,002	賞与引当金	325,703
短期貸付金	264,000	その他	16,391
その他	54,768		
貸倒引当金	△ 49,494	固 定 負 債	2,611,912
固 定 資 産	9,527,337	長期未払金	31,000
有形固定資産	7,704,381	リース債務	411,562
建物	1,927,418	繰延税金負債	356,790
構築物	34,730	再評価に係る繰延税金負債	433,588
機械及び装置	81,307	退職給付引当金	1,124,389
車両運搬具	412	その他	254,580
工具、器具及び備品	54,287		
土地	5,108,700		
リース資産	497,523		
無形固定資産	121,859	負 債 合 計	18,571,954
借地権	2,579	純 資 産 の 部	
商標権	563	株 主 資 本	11,514,823
ソフトウェア	15,850	資 本 金	5,211,786
リース資産	47,910	資 本 剰 余 金	5,656,273
その他	54,955	資本準備金	5,010,786
投資その他の資産	1,701,095	その他資本剰余金	645,487
投資有価証券	746,741	利 益 剰 余 金	646,763
関係会社株式	56,866	利益準備金	243,500
親会社株式	78,872	その他利益剰余金	403,263
出資金	25,725	固定資産圧縮積立金	80,274
長期貸付金	50,779	別途積立金	270,000
長期滞留債権	968,945	繰越利益剰余金	52,989
長期前払費用	2,566	評価・換算差額等	△ 1,143,238
差入保証金	498,275	その他有価証券評価差額金	△ 92,599
その他	43,122	繰延ヘッジ損益	292
貸倒引当金	△ 770,798	土地再評価差額金	△ 1,050,932
		純 資 産 合 計	10,371,584
資 産 合 計	28,943,538	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,943,538

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		117,486,489
売上原価		103,822,894
売上総利益		13,663,594
販売費及び一般管理費		13,510,210
営業利益		153,384
営業外収益		
受取利息	7,726	
受取配当金	19,410	
その他の	159,386	186,522
営業外費用		
支払利息	41,390	
その他の	160,878	202,269
経常利益		137,637
特別利益		
投資有価証券売却益	38,400	38,400
特別損失		
投資有価証券売却損	25,089	
事業所閉鎖費用損失	26,934	
減損損失	38,194	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,441	
災害損失	21,654	161,314
税引前当期純利益		14,722
法人税、住民税及び事業税	52,000	
法人税等調整額	27,551	79,551
当期純損失		64,828

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成22年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	86,728	470,000	161,363
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩				—		△6,454		6,454
別途積立金の取崩				—			△200,000	200,000
剰余金の配当				—				△250,000
当期純利益				—				△64,828
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				—				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△6,454	△200,000	△108,373
平成23年3月31日残高	5,211,786	5,010,786	645,487	5,656,273	243,500	80,274	270,000	52,989

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 剰 余 金 合 計						
平成22年3月31日残高	961,591	11,829,651	△47,550	163	△1,050,932	△1,098,318	10,731,332
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金取崩	—	—				—	—
別途積立金の取崩	—	—				—	—
剰余金の配当	△250,000	△250,000				—	△250,000
当期純利益	△64,828	△64,828				—	△64,828
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	△45,049	128		△44,920	△44,920
事業年度中の変動額合計	△314,828	△314,828	△45,049	128	—	△44,920	△359,748
平成23年3月31日残高	646,763	11,514,823	△92,599	292	△1,050,932	△1,143,238	10,371,584

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・仕掛品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を適用しておりますが、事業用定期借地権付き建物（建物附属設備は除く）については、賃借期間を会社所定の耐用年数として使用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を考慮した回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これより、営業利益及び経常利益は6,420千円、税引前当期純利益は55,862千円それぞれ減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,470,669千円
(2) 保証債務(取引保証) 41,638千円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 343,581千円
長期金銭債権 714,500千円
短期金銭債務 138,377千円
長期金銭債務 537千円

(4) 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△69,714千円

(5) 親会社株式

固定資産の投資その他の資産に親会社株式として78,872千円計上しております。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高 1,050,827千円
仕入高 1,216,382千円
その他の営業取引高 677,193千円
営業取引以外の取引高 12,858千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失額
遊休資産 1拠点	佐賀県唐津市	土地	7,723千円
		建物他	30,471千円

当社は、営業用設備については支店、営業所等毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、賃貸物件及び遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本社、統括事務所、厚生施設(社宅・寮)、テストキッチン等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当事業年度に於いて、営業収支のマイナスが継続している拠点や市場価格が著しく下落している拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,194千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として不動産鑑定評価額により評価しておりますが、重要性の乏しいものについては路線価等に合理的な調整を行って評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の総数
普通株式 15,278,696 株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
- ① 配当金支払額等
平成 22 年 6 月 17 日開催の第 61 回定時株主総会決議による配当に関する事項
配当金の総額 250,000 千円 (1 株当たりの配当金額 約 16 円 36 銭)
基準日 平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日 平成 22 年 6 月 18 日
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	8,195 千円
賞与引当金	133,538 千円
賞与引当分社会保険料	19,610 千円
未払事業所税	6,679 千円
その他	537 千円
合計	<u>168,561 千円</u>

繰延税金負債(流動)	
圧縮資産の減価償却超過額	△4,920 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△1,434 千円
その他	△203 千円
合計	<u>△6,558 千円</u>
繰延税金資産(流動)の純額	<u>162,002 千円</u>

繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	460,999 千円
資産除去債務	49,313 千円
役員退職長期未払金	12,710 千円
関係会社株式評価損	24,599 千円
ゴルフ会員権評価損	36,862 千円
投資有価証券評価損	15,345 千円
減価償却超過額	85,785 千円
土地減損損失額	162,179 千円
関係会社貸倒引当金	240,786 千円
繰越欠損金	649,600 千円
その他	52,689 千円
小計	1,790,872 千円
評価性引当額	<u>△1,724,900 千円</u>
合計	<u>65,972 千円</u>

繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	△51,702 千円
圧縮資産の減価償却超過額	△290,338 千円
有形固定資産(資産除去費用)	△24,975 千円
その他有価証券評価差額	△55,738 千円
その他	△6 千円
合計	<u>△422,762 千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>△356,790 千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。

デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
① 現金及び預金	790,561	790,561	—
② 受取手形及び売掛金	11,109,269	11,109,269	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	738,210	738,210	—
④ 親会社株式	78,872	78,872	—
⑤ 支払手形及び買掛金	(7,927,344)	(7,927,344)	—
⑥ 短期借入金	(6,700,000)	(6,700,000)	—
⑦ デリバティブ取引	496	496	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 親会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑤ 支払手形及び買掛金、並びに ⑥ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦ デリバティブ取引

これらはすべてヘッジ会計適用の為替予約に係るものです。期末時点の予定取引について貸借対照表に計上しております。金融機関より入手した市場価格を時価としております。

為替予約の振当処理は、ヘッジ対象とされている債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表 8,531 千円）及び関係会社株式（貸借対照表 56,866 千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 ディ・ティ・ネクスト	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	123,000 千円	長期滞留債権	446,000 千円
子会社	株式会社 海老將軍	100.0%	資金の援助 役員の兼任	営業資金 の貸付	13,000 千円	長期滞留債権	258,500 千円

(注1) 貸付金につきましては、無利息としております。

(注2) 貸付金に対し、株式会社ディ・ティ・ネクストは 351,555 千円、株式会社海老將軍は 187,129 千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 678 円 82 銭
(2) 1株当たり当期純利益 △4 円 24 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。